

目 次

第1章 訓練結果	01
1 はじめに	03
2 防災訓練の事前準備	03
3 訓練実施についての事前周知、広報	03
4 参加状況	03
参考 東通原子力発電所に係るこれまでの 原子力防災訓練の実施内容等について	05
第2章 訓練資料	09
1 訓練実施要綱等	09
(1) 令和2年度青森県原子力防災訓練（実動訓練）の概要	11
(2) 令和2年度青森県原子力防災訓練実施概略	14
(3) 避難所開設・運営訓練実施要綱	15
(4) 物資搬送訓練実施要綱	17
(5) 映像伝送訓練実施要綱	18
(6) 災害時公衆電話設置訓練実施要綱	19
(7) オフサイトセンター臨時ヘリポート夜間離着陸訓練実施要綱	20
(8) 傷病者等搬送訓練実施要綱	21
(9) 緊急時モニタリング訓練実施要綱	22
2 市町村毎訓練関係資料	25
(1) 東通村企画分実施要綱	27
(2) むつ市企画分実施要綱	29
(3) 野辺地町企画分実施要綱	31
(4) 横浜町企画分実施要綱	32
(5) 六ヶ所村企画分実施要綱	34
3 住民配布リーフレット	37
4 訓練写真	41
第3章 訓練終了後のアンケート結果	51

第 1 章 訓練結果

1. はじめに

東通原子力発電所を対象とした原子力防災訓練については、万が一の原子力災害が発生した場合に備え、防災体制の確立及び防災業務関係者の緊急時対応能力の向上を図ることを目的として、平成15年度から実施しており、今回は通算17回目となります。

今年度の訓練は、新型コロナウイルスへの感染予防の観点から、住民の参加人数こそ少なかったものの、陸上自衛隊東北方面総監部が主催する「みちのくALERT2020」との連携、関係機関、関係市町村の協力により、実践的な訓練を実施するとともに、各機関間の連携を確認することができました。

訓練は、新型コロナウイルス感染症流行下を想定した住民防護措置訓練や避難所開設・運営訓練、傷病者等搬送訓練や緊急時モニタリング訓練のほか、UPZ内各市町村の企画による訓練なども実施したところです。

この報告書は、今後の原子力防災訓練の参考となるよう、今年度の東通原子力発電所に係る原子力防災訓練の実施状況を取りまとめたものです。

2. 防災訓練の事前準備

防災訓練の実施に向け、訓練参加機関全体が参加する会議を開催（令和2年7月27日、した）。

3. 訓練実施についての事前周知、広報

（1）住民への広報

訓練の実施内容等について避難訓練参加住民に周知を図るため、パンフレットを作成し、東通村に配布した。

（2）報道機関への発表

訓練について広く周知を図るため、令和2年11月4日に実施日時及び実施概要を公表するとともに県政記者会に対する記者レクを実施した。

4. 参加状況

国、県、関係市町村及び防災関係機関・団体及び一般住民の参加は約70機関、約1,200名であった。

○参加機関

内閣府、原子力規制庁（東通原子力規制事務所、六ヶ所原子力規制事務所）、陸上自衛隊東北方面総監部、陸上自衛隊第9師団、海上自衛隊、航空自衛隊、八戸海上保安部、青森地方気象台、むつ警察署、東通村、むつ市、横浜町、野辺地町、六ヶ所村、青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、平内町、大間町、風間浦村、佐井村、八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部、下北地域広域行政事務組合、北部上北広域事務組合消防本部、公益社団法人青森県バス協会、公益社団法人青森県トラック協会、一般社団法人青森県タクシー協会、公益社団法人青森県隊友会、公益財団法人環境科学技術研究所、公益財団法人核物質管理センター、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、公益財団法人原子力安全技術

センター、東日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、こども園ひがしどおり、東通小学校、東通中学校、奥内小学校、あさひ幼稚園、横浜小学校、横浜中学校、おぶちこども園、泊小学校、泊中学校、尾駈小学校、第一中学校、さちどり保育園、第二ちどり保育園、泊保育所、くらの里ひがしどおり、東通村診療所・老健のはなしょうぶ、能舞の里、いちいの森、エフォート、コーポレグルス、特別養護老人ホームなのはな苑、グループホームみほの、有料老人ホームよこはま、グループホームよこはま荘、六ヶ所村地域家庭医療センター、特別養護老人ホームぼんてん荘、特別養護老人ホーム貴宝園、東通村消防団、野辺地町消防団、六ヶ所村消防団、東通村商工会、東通村商工業事業協同組合、東通村森林組合、東通村内漁業協働組合（石持、野牛、岩屋、尻屋、尻労、猿ヶ森、小田野沢、白糖）、老部川内水面漁業協同組合、一般財団法人六ヶ所村文化振興公社、東北電力株式会社、リサイクル燃料貯蔵株式会社、電源開発株式会社、日本原燃株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、青森県（環境生活部、健康福祉部、危機管理局、エネルギー総合対策局、地域県民局（東青、中南、三八、下北）

東通原子力発電所に係るこれまでの原子力防災訓練の実施内容等について

年度	実施日	事故想定	訓練項目	備 考
15	平成16年 3月24日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①緊急時通報連絡訓練 ②原子力災害警戒本部の設置運営訓練	・東通原子力発電所を対象とした初の原子力防災訓練 ・原災法の10条段階までを想定
16	平成16年11月16日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①緊急時通報連絡訓練 ②原子力災害警戒本部の設置運営訓練 ③対策拠点施設の立ち上げ運営訓練 ④避難所開設準備訓練 ⑤緊急時医療活動参集訓練	・東通オフサイトセンターの指定を受け、同センターを活用した訓練を実施 ・原災法の10条段階までを想定
17	平成17年 8月10日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①災害対策本部等の設置運営訓練 ②対策拠点施設の立ち上げ、運営訓練 ③緊急時通報連絡訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急時被ばく医療訓練 ⑥住民に対する情報伝達 ⑦住民避難誘導訓練 ⑧現地警戒本部要員の搬送訓練	・東通原子力発電所を対象とした防災訓練として初めて施設周辺住民の参加による避難誘導訓練を実施 ・原災法の15条段階までを想定
18	平成18年11月14日	原子炉格納容器の圧力上昇及び原子炉給水ポンプ、非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②原子力災害警戒本部等の運営訓練 ③住民避難誘導・緊急時被ばく医療訓練 ④除染設備の設置訓練 ⑤緊急時モニタリング訓練 ⑥住民に対する情報伝達訓練 ⑦緊急時通報・連絡訓練 ⑧負傷者搬送訓練	・オフサイトセンターの運営訓練についてはシナリオ非提示型の訓練として実施 ・報道機関への通報連絡訓練を実施
19	平成19年 8月10日 平成19年 8月 8日 平成19年 8月17日	原子炉格納容器の圧力上昇及び原子炉給水ポンプ、非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②緊急時モニタリング訓練 ③緊急被ばく医療訓練	・項目毎に実施日を定め実施
20	平成20年10月29日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②自治体災害対策本部等の設置運営訓練 ③住民避難誘導・緊急被ばく医療訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤住民に対する情報伝達訓練 ⑥緊急時通報・連絡訓練 ⑦一時滞在者等の把握訓練 ⑧負傷者搬送・受入訓練 ⑨除染設備の設置訓練 ⑩原子力事業者消防訓練	・オフサイトセンターの運営訓練についてはシナリオ非提示型の訓練として実施 ・住民避難誘導訓練については東通村民の六ヶ所村（泊小学校）への避難を実施
21	平成21年12月18日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練	・オフサイトセンターの運営に係る訓練として（独）原子力安全基盤機構が実施する研修（東通オフサイトセンター活動訓練）と兼ねて実施

年度	実施日	事故想定	訓練項目	備考
22	平成22年11月 5日	原子炉給水ポンプの停止及び非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンターの運営訓練 ②自治体災害対策本部等の設置運営訓練 ③住民避難誘導・緊急被ばく医療訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤住民に対する情報伝達訓練 ⑥緊急時通報・連絡訓練 ⑦一時滞在者等の把握訓練 ⑧傷病者搬送・受入訓練 ⑨原子力事業者消防訓練 ⑩プレスセンター設置運営訓練	・オフサイトセンターの運営訓練についてはシナリオ非提示型の訓練として実施 ・東通小学校及び東通中学校の生徒に対する原子力防災講習会を実施 ・防護対策の迅速化を目的として、試行的に15条通報の前段階において防護対策案を立案
24	平成24年11月 3日	全交流電源喪失及び非常用炉心冷却装置の故障	①住民避難誘導訓練 ②住民に対する情報伝達訓練 ③災害対策本部等の設置運営訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急被ばく医療訓練 ⑥避難所運営訓練 ⑦住民に対する情報伝達訓練 ⑧傷病者搬送・受入訓練 ⑨原子力事業者による発電所内緊急事態対応訓練	・広域避難訓練として、東通村から青森市まで住民避難を初めて実施 ・緊急時モニタリング訓練として、活動範囲を30km圏に拡大した活動を実施
25	平成25年11月23日	全交流電源喪失及び非常用炉心冷却装置の故障	①住民避難訓練 ②地域住民、施設等への情報伝達訓練 ③災害時要援護者避難・搬送訓練 ④緊急被ばく医療訓練 ⑤避難所の設置・運営訓練 ⑥自治体等の災害対策本部等運営訓練 ⑦緊急時モニタリング訓練 ⑧原子力事業者による原子力発電所内対応訓練	・広域避難訓練として、東通村に加え六ヶ所村、むつ市、横浜町においても青森市まで住民避難誘導を初めて実施 ・原子力防災訓練としては初めて自衛隊ヘリを用いた住民避難及び災害時要援護者の避難訓練を実施
26	平成26年11月 8日	全交流電源喪失及び原子炉除熱機能の喪失	①住民避難訓練 ②屋内退避訓練 ③地域住民、施設等への情報伝達訓練 ④緊急被ばく医療訓練 ⑤避難所の設置・運営訓練 ⑥自治体等の災害対策本部等運営訓練 ⑦緊急時モニタリング訓練 ⑧原子力事業者による原子力発電所内対応訓練	・住民避難訓練において、自衛隊ヘリによる青森市までの空路による広域避難、避難指示に伴う交通規制訓練、避難の前段階としての屋内退避を初めて実施 ・社会福祉施設等において利用者を対象とした屋内退避訓練を初めて実施
27	平成27年10月27日	全交流電源喪失及び原子炉注水機能の喪失	①住民防護措置訓練 ②地域住民、施設等への情報伝達訓練 ③避難所開設・受入訓練 ④緊急被ばく医療訓練 ⑤傷病者搬送訓練 ⑥災害対策本部運営訓練 ⑦緊急時モニタリング訓練 ⑧原子力発電所内対応訓練	・住民防護措置訓練において、学校における屋内退避訓練を初めて実施。 ・県職員及び医療関係機関による、UPZ境界付近での避難退域時検査訓練を初めて実施。 ・県職員及び受入市職員による、避難所開設及び住民受入訓練を実施
28	平成28年10月25日	全交流電源喪失及び原子炉注水機能の喪失	①住民防護措置訓練 ②地域住民、施設等への通報連絡訓練 ③避難所開設・受入訓練 ④原子力災害医療訓練 ⑤災害対策本部運営訓練 ⑥緊急時モニタリング訓練 ⑦原子力発電所内対応訓練	・住民防護措置訓練において、民間船舶による海路避難、家用車による陸路避難訓練を初めて実施 ・県職員及び受入市職員による避難所開設及び住民受入訓練を実施

年度	実施日	事故想定	訓練項目	備 考
29	平成29年10月25日	全交流電源喪失及び非常用炉心冷却装置の故障	①住民防護措置訓練 ②学校施設・社会福祉施設防護措置訓練 ③地域住民、施設等への情報伝達訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤原子力災害医療訓練 ⑥映像伝送訓練 ⑦「災害時におけるバスによる人員等の輸送に関する協定書」に基づく通信連絡訓練 ⑧東通原子力発電所内対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・陸路避難について、弘前市への広域避難及び福祉車両による避難行動要支援者の搬送を初めて実施 ・H27年度に締結した「災害時におけるバスによる人員等の輸送に関する協定書」に基づく通信訓練を初めて実施
30	平成30年11月10日 平成30年11月11日	全交流電源喪失及び非常用炉心冷却装置の故障	①オフサイトセンター運営訓練 ②緊急時通信連絡訓練 ③住民防護措置訓練 ④避難退域時検査・簡易除染訓練 ⑤受入自治体による避難所設置運営訓練 ⑥広報訓練 ⑦緊急時モニタリング訓練 ⑧原子力災害医療訓練 ⑨映像伝送訓練 ⑩物資調達・供給訓練 ⑪原子力発電所内対応訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・みちのくALERT2018と連動した東北方面隊（第9科学防護隊）及び陸上総隊（中央特殊武器防護隊）の参加による避難退域時検査・簡易除染訓練の実施 ・住民防護措置訓練において、安定ヨウ素剤の緊急配布訓練を初めて実施。
R1	令和元年11月13日 （一部訓練は11月11日、11月14日に実施）	全交流電源喪失及び非常用炉心冷却装置の故障	①住民防護措置訓練 ②学校・社会福祉施設防護措置訓練 ③地域住民、施設等への情報伝達訓練 ④原子力災害対策本部運営訓練 ⑤避難退域時検査、簡易除染訓練 ⑥傷病者搬送訓練 ⑦傷病者搬送・受入訓練 ⑧土砂災害救助・救出訓練 ⑨緊急時モニタリング訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風の影響により、規模を縮小して実施 ・UPZ外への傷病者搬送に伴う消防本部間の引継ぎ訓練を初めて実施。

